



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月16日

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4645 URL http://ir.ichishin.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下屋 俊裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括本部本部長 (氏名) 竹内 厚 TEL 047-335-2840  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	11,431	△0.2	△86	—	△120	—	△110	—
28年2月期第3四半期	11,457	△3.6	△176	—	△208	—	△324	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 162百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △293百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	△10.63	—
28年2月期第3四半期	△31.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	10,912	1,789	16.4	171.70
28年2月期	10,586	1,730	16.3	167.33

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 1,789百万円 28年2月期 1,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,069	△1.5	462	△28.8	429	△31.1	207	△14.5	19.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	10,604,888株	28年2月期	10,450,888株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	120,590株	28年2月期	120,590株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	10,422,669株	28年2月期3Q	10,330,298株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移いたしましたが、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等をめぐって世界経済の下振れリスクが高まるなど、景気の先行き不透明な状態は依然として続いております。

教育サービス業界におきましては、小学校での英語教科化や大学入試制度改革への対応が模索され、ICTを活用した学習分野につきましては異業種からの新規参入も進んでおります。また少子化傾向が継続する中、同業との生徒獲得競争は一段と激しさを増すとともに、提携やM&Aなどの業界再編や幼児教育・語学教育及び保育・介護分野など新分野への進出の動きが顕著になっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、「企業競争力の強化」「利益体質の強化」「成長分野へのシフト」を基本戦略とし、事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の学習塾事業につきましては、「市進学院」を運営する株式会社市進におきまして、千葉・東京東部でのドミナント強化、各地域に対応した学習・進学指導の徹底による企業競争力の強化に注力いたしました。新規拠点として千葉県内に8拠点、東京都内に2拠点を展開し、いずれも順調に在籍数を伸ばしました。また、埼玉地区の市進学院17拠点は10月1日付で持分法適用会社である株式会社SIGN-1として新たなスタートを切っております。

茨城県において「茨進」を運営する株式会社茨進におきましては、10月に土浦桜ケ丘校の校舎移転を行い、利便性、集客力を一層高めました。今後も企業競争力の強化のため、各校舎の立地条件や経過年数などを勘案し、校舎移転やリニューアル、新校舎開校について検討・実施していく予定です。

個別指導塾「個太郎塾」を運営する株式会社個学舎、「アンドー塾」を運営する株式会社アンドウにつきましては、従来の生徒密着型の個別指導に加えて、映像授業とICTツールを活用した自立型個別指導学習塾「MANA」の導入を進め、能動的学びによる学力向上で他の個別指導塾と差別化し、競争力を強化しております。

コンテンツ事業をはじめとする新たな教育サービス事業につきましては、株式会社ウイングネットにおきまして、大学入試制度改革に対応した基礎学力強化のためのベーシックウイングの販売が好調であり、前年同四半期と比較して売上高・利益ともに伸長いたしました。引き続き商品力強化のための投資を実施してまいります。ジャパンプライム株式会社におきまして、新規商品の一つである電子書籍販売の好調などもあり、こちらも売上高・利益ともに前年同四半期を上回っております。日本語学校を運営する株式会社江戸カルチャーセンター、高齢者向けサービスを行う株式会社市進ケアサービスも前年同四半期と比較して売上高を伸長させ、成長分野へのシフトを進めております。株式会社市進ホールディングスが展開する学童、保育などの新規事業も、学童保育施設ナナカラ八千代中央を今年度4月に開所し、前年同四半期と比較して売上高を伸長させ、計画通り推移しております。

また、グループ全体の費用面におきましては、「利益体質の強化」の基本戦略のもと、引き続きグループ全体での費用統制に取り組んでおり、当初の想定以上に効率化を達成しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,431百万円（前年同四半期比99.8%）、営業損失は86百万円（前年同四半期営業損失176百万円）、経常損失は120百万円（前年同四半期経常損失208百万円）となりました。売上高は前年をわずかに下回りますが、費用統制により、前年同四半期より営業損失は90百万円、経常損失は88百万円改善しております。また、株式会社江戸カルチャーセンターが所有していた東京都港区の土地建物を売却し、有形固定資産売却益93百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する四半期純損失は110百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失324百万円）となっております。

なお、当社グループでは、通常授業のほかに季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、12月以降に実施する冬期講習の売上高が含まれず損失を計上しておりますが、年度予算に対しての利益は順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は10,912百万円(前連結会計年度比103.1%)となりました。主な要因は現金及び預金の増加、時価の影響による投資有価証券の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は9,122百万円(前連結会計年度比103.0%)となりました。主な要因は借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,789百万円(前連結会計年度比103.4%)となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、企業結合会計基準等の適用に伴う影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,434,402	1,625,533
受取手形及び売掛金	72,809	62,997
有価証券	369	—
商品及び製品	225,859	129,602
仕掛品	7,404	3,494
原材料及び貯蔵品	6,827	6,929
その他	1,071,361	1,111,353
貸倒引当金	△6,407	△7,019
流動資産合計	2,812,627	2,932,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,623,408	2,600,871
土地	1,117,779	934,233
その他(純額)	238,207	323,766
有形固定資産合計	3,979,395	3,858,872
無形固定資産		
のれん	398,709	351,794
映像授業コンテンツ	205,673	211,617
その他	192,459	156,710
無形固定資産合計	796,842	720,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,833,221	1,924,082
投資有価証券	1,045,321	1,409,765
その他	113,752	64,345
投資その他の資産合計	2,992,295	3,398,193
固定資産合計	7,768,533	7,977,189
繰延資産		
株式交付費	4,854	1,941
繰延資産合計	4,854	1,941
資産合計	10,586,015	10,912,021

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,986	8,109
短期借入金	800,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	949,269	1,048,837
1年内償還予定の社債	24,000	—
未払金及び未払費用	1,337,215	1,252,007
未払法人税等	98,973	36,712
前受金	319,062	451,085
賞与引当金	245,333	105,579
偶発損失引当金	55,000	—
その他	253,057	307,829
流動負債合計	4,088,897	4,140,160
固定負債		
長期借入金	2,937,762	3,049,089
退職給付に係る負債	1,412,503	1,382,523
資産除去債務	222,240	223,481
その他	194,371	327,181
固定負債合計	4,766,878	4,982,275
負債合計	8,855,776	9,122,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,475,350	1,476,237
資本剰余金	1,145,027	1,145,914
利益剰余金	△454,847	△668,975
自己株式	△38,657	△38,657
株主資本合計	2,126,872	1,914,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,426	408,562
土地再評価差額金	△363,830	△363,830
為替換算調整勘定	△1,425	△2,627
退職給付に係る調整累計額	△196,422	△167,037
その他の包括利益累計額合計	△398,252	△124,933
新株予約権	1,620	—
純資産合計	1,730,239	1,789,585
負債純資産合計	10,586,015	10,912,021



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	11,457,953	11,431,599
売上原価	9,903,332	9,684,379
売上総利益	1,554,620	1,747,220
販売費及び一般管理費	1,731,110	1,833,674
営業損失(△)	△176,489	△86,453
営業外収益		
受取利息	1,582	1,604
雑収入	55,823	40,202
営業外収益合計	57,406	41,807
営業外費用		
支払利息	59,010	56,094
持分法による投資損失	10,810	4,759
株式交付費償却	2,912	2,912
雑損失	17,138	12,469
営業外費用合計	89,872	76,235
経常損失(△)	△208,956	△120,882
特別利益		
原状回復費戻入益	—	21,411
有形固定資産売却益	277	93,618
投資有価証券売却益	532	—
特別利益合計	809	115,029
特別損失		
固定資産除却損	13,773	17,457
減損損失	11,026	3,437
訴訟和解金	25,888	—
訴訟関連損失	—	9,100
その他	2,820	4,500
特別損失合計	53,507	34,495
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,654	△40,348
法人税、住民税及び事業税	48,642	56,023
法人税等調整額	14,657	14,453
法人税等合計	63,299	70,476
四半期純損失(△)	△324,954	△110,824
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△324,954	△110,824

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純損失(△)	△324,954	△110,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,518	245,135
為替換算調整勘定	—	△1,201
退職給付に係る調整額	20,923	29,385
その他の包括利益合計	31,442	273,319
四半期包括利益	△293,511	162,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,511	162,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。